

## 平成26年1月の地震活動及び火山活動について

平成26年1月の地震活動及び火山活動について解説します。

### ○ [地震活動]

#### ・ 全国の地震活動

震度5弱以上を観測した地震及び津波を観測した地震はありませんでした。

全国で震度3以上を観測した地震の回数は10回、日本及びその周辺におけるM4.0以上の地震の回数は91回でした。

震度3以上を観測するなどの主な地震活動の概況は別紙1のとおりです。また、世界の主な地震は別紙2のとおりです。

#### ・ 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震活動

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震は、次第に少なくなってきたものの、最大震度4以上を観測した地震が1回、震度1以上を観測した地震が80回発生するなど、引き続き岩手県沖から茨城県沖の広い範囲で発生しました。

国土地理院のGNSS連続観測結果によると、引き続き東北地方から関東・中部地方の広い範囲で、徐々に小さくなってきてはいますが、余効変動と考えられる東向き地殻変動が観測されています。

#### (余震の見通しについて)

余震は、全体的には次第に少なくなってきましたが、本震発生以前に比べて依然として活発な地震活動が続いており、今後も継続すると考えられます。M7.0以上の大きな余震が発生する可能性は低くなってきましたが、まれに大きな余震が発生することがあり、最大震度5弱以上の強い揺れや、海域で発生した場合には津波が発生する可能性があります。また、比較的小さな余震でも、沿岸域や陸域で発生すると震源付近では強い揺れになることがあります。なお、余震は広い地域で発生しているため、同じ規模の余震でも発生する場所により各地の震度は異なります。

#### (防災上の留意事項)

引き続き余震による強い揺れに警戒してください。また、これまでの強い揺れのために地盤がゆるんでいる地域では、降雨や余震による土砂災害の発生する危険性が高まっていますので、併せて警戒してください。

また、海域で大きな余震が発生すると津波が発生する可能性があります。海岸で強い揺れを感じた場合、また、揺れを感じなくても津波警報が発表された場合には、直ちに海岸から離れ高台等の安全な場所に避難してください。

余震域の外側も含めて、常日頃から地震への備えをお願いします。

## ○ [火山活動]

桜島では、爆発的噴火を含む活発な噴火活動が継続しました。火口周辺警報（噴火警戒レベル3、入山規制）が継続しており、昭和火口及び南岳山頂火口から概ね2 kmの範囲では、噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石及び火砕流に警戒してください。

西之島では、海上保安庁等の観測によると活発な噴火活動が続きました。火口周辺警報（火口周辺危険）が継続しており、今後も噴火が続くおそれがあるため、西之島付近では警戒してください。

阿蘇山では、中岳第一火口で、ごく小規模な噴火が時々発生しました。火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）が継続しており、中岳第一火口から概ね1 kmの範囲では、噴火に伴う弾道を描いて飛散する大きな噴石に警戒して下さい。

霧島山（新燃岳）では、火山活動は落ち着いた状態が続いていますが、火口内に溜まった溶岩は依然高温状態にあります。火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）が継続しており、火口から概ね1 kmの範囲では弾道を描いて飛散する大きな噴石に警戒してください。

諏訪之瀬島では、爆発的噴火が23回発生する等、火山活動は活発な状態で経過しました。火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）が継続しており、火口から概ね1 kmの範囲では弾道を描いて飛散する大きな噴石に警戒してください。

十和田では、27日昼前から夜にかけて地震活動が活発化しました。28日以降、地震回数は減少し、2月以降は概ね静穏に経過しています。その他の火山活動に特段の変化はなく、直ちに噴火する兆候は認められません。

伊豆大島では、東部を主な震源とする火山性地震が12月下旬（期間外）から1月中旬にかけて増加しましたが、その他の観測では、活動状態の変化を示すデータはみられません。火山活動は概ね静穏に経過しており、直ちに噴火する兆候は認められません。

その他の火山の活動状況に特段の変化はありません。

日本の主な火山活動の概況は別紙3のとおりです。また、世界の主な火山活動は別紙4のとおりです。

注1：噴火警戒レベルには、レベル毎に防災機関等の行動がキーワードとして示されており、導入にあたっては、噴火警戒レベルの活用が地域防災計画等に定められることが条件となります。

注2：国土地理院のGNSSによる地殻変動観測については、国土地理院ホームページの記者発表資料「平成26年1月の地殻変動について」を参照願います。

<http://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/2014-goudou0210.html>

注3：気象庁の地震活動資料には、気象庁、防災科学技術研究所及び大学等関係機関のデータが使われています。

注4：地震活動及び火山活動の詳細については、「地震・火山月報（防災編）」平成26年1月号をご覧ください。

注5：平成26年2月の地震活動及び火山活動については、平成26年3月10日に発表の予定です。